

原子力産業新聞

2006年4月6日
平成18年(第2326号)
毎週木曜日発行
1部220円(送料共)
購読料1年分前金9500円
(当会会員は年会費13万円に本紙
購読料の9,500円を含む。1口1部)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区新橋2丁目1番3号(新橋富士ビル) 郵便振替 00150-5-5895
電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ <http://www.jaif.or.jp/> メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

アクティブ試験開始

六ヶ所
再処理工場

「全社一丸で安全第一誓う」

日本原燃は三月三十一日、六ヶ所再処理工場のアクティブ試験を開始した(写真)。午後二時五十八分、中央制御室で試験開始を宣言、燃料貯蔵プールから初めて実際のPWR使用済み燃料二体を取り出す作業に着手した。児島伊佐美社長は、「今日の日のを迎え、お祝いと県民の皆さんへのお礼を申し上げるとともに、全社一丸となり安全第一を誓う」と訓示。一日からはせん断作業を開始、同施設の本格試験に入っている。

午後二時四十分から行われたアクティブ試験開始式では児島社長、峰松昭義・副社長再処理事業部長が訓示。その後松村一弘・常務再処理工場長が試験開始前の施設の状況確認を指示、和田史博統括当直長が試験開始を宣言した。

児島社長は、「このプロジェクトは日本のエネルギーを劣化させないことを誓う。自信と勇気を持ち、この事業に大いなるエネルギーを送りたい」と訓示した。

現在、同再処理工場に貯蔵されている使用済み燃料はBWR六千四百四十体、PWR五千九百九十四体の合計約千六百四十体。午後二時五十八分、この内のPWR二体の取り出し作業を開始した。三十一日は同二本のバーナブ

ル・ボイスンを取り外し、燃料を移送水路から燃料送り出しピットまで移送する作業を行った。一日からは同燃料のせん断作業を開始しており、今後順次、溶解、分離などの作業に入る予定。十七か月間の同試験で約四百三十トの使用済み燃料を使用、約二トの同協定を締結した。

メーカー再編など議論

部会「各社の市場戦略が重要」

経済産業省は二十九日、東京・千代田区で総合資源エネルギー調査会の第九回原子力部会を開き、原子力発電プラント製造や核燃料サイクル産業など、戦略的に重要な課題にも直面。

要があるとしても、各社ともある程度の企業規模の維持は可能としながらも、「その後の状況は不透明」とし、メーカー等が「内外の市場戦略をどう描いていくか」が最大のポイントと指摘。経産省としては国内各メーカーが力を失って、「国際的な影響力を喪失する事態を警戒する。このため我が国のメーカーが、国際市場で競争する原子炉のコンセプトやターゲット市場を明確にし、国内外を問わず、連携の相手企業や分野、形態等を戦略的に検討、率直な意思疎通を図って、くことが必要とする。

その実現をめざす」と述べ、「物言わぬ産業界から物を言う産業界へと行動様式を変革する」と強調した。また当面の事業目標としては、①原子力に對する社会の信頼回復②原子力の市場価値・資産価値の向上③積極的な国際展開——を挙げた。

「原産協会」が発足

日本原子力産業協会が改組改革を目的に、日本原子力産業協会として、四月一日に発足した。現在、日本の原子力発電は世界第三位の規模に達している。近年続いた事故・不祥事によって信頼が損なわれた原子力産業界の建て直しのため、約二年前に原産協会が発足した。約二年前に原産協会が発足した。約二年前に原産協会が発足した。

原産協会はこのような課題の改善に向けて「政策提言、規制対応、情報発信」を主要な活動として「政策本部、規制本部、情報本部」を設け、さらに国際・産業基盤強化本部および総務本部を加えた五本部制とした。各本部は三名の常務理事が分担して担当し、六月の通常総会での役員改選を機に経営体制を整え本格的な活動に入る予定。

三日朝、原産協会発足にあたって職員に訓示した宅間正夫副会長は「新しい原産協会は一言で言えば、政策提言集団として提言の発信とともに、額に汗して多くのステークホルダーに働きかけて

この一週間の出来事

(3月30日(木)～4月5日(水))

- ・06年度電力供給計画まとめる(30日)
- ・FBR実用化戦略研究IIまとめる(30日)
- ・東海再処理、軽水炉SF役務完遂(31日)

原産新聞の紙面から

◇国内ニュース

- ・05年度の原子力発電シェアは32%
- ・東海再処理、今後は技術高度化をめざす
- ・国家基幹技術に「高速炉技術」盛り込む
- ・05年度平均稼働率は約72%

◇海外ニュース

- ・英BNG売却方針、07年に売却先決定へ
- ・中国、11次5か年企画での原子力計画
- ・ロシア、原子力発電シェア20%目標
- ・安保理、イランに濃縮・再処理停止要求
- ・加AECL、新規受注に意欲

私たちの使っている電気の1/3は原子力でつくられているってホント?

本当よ。それにね、原子力は炭酸ガスを出さないから、地球の温暖化を防ぐためにも重要なエネルギー源なのよ。

安定した電気を供給するためにも原子力発電は欠かせません。

日立を見れば未来がわかる

日立原子力発電設備

株式会社日立製作所 日立原子力ホームページ <http://www.pi.hitachi.co.jp/Div/power/>

お問い合わせは電力グループ 原子力事業部 〒101-8608 東京都千代田区外神田一丁目18番13号(秋葉原ダイビル)
電話(03)3258-1111(大代)または最寄りの支社へ 北海道(011)261-3131・東北(022)223-0121・関東(03)3212-1111・横浜(045)451-5000・北陸(076)433-8511・中部(052)243-3111・関西(06)4796-4111・中国(082)541-4111・四国(087)831-2111・九州(092)852-1111

06年度電力供給計画まとまる

原子力構成は15年度43%に

東京電力と東北電力が運開を1年延期

経済産業省は三月三十日、〇六年度の一般電気事業者十社および卸電気事業者二社の電力供給計画を発表した。発電電力構成で原子力は〇五年度の三一・五％から一五年度には四三・一％に増大する見通し。原子力発電所開発計画では、東京電力と東北電力が各発電所の着工時期と運開時期を前年計画に対し、それぞれ一年延期した。

発電電力構成で原子力は、〇五年度三一・五％から〇六年度三四・二％、一〇年度三六・一％と着実に増大する見通し。火力は〇五年度の六〇・〇％から一五年度で四六・七％までに減少、十年後に原子力は火力に肉薄していることになる。新エネは〇・六％から同〇・九％に留まるとしている。

原子力発電所開発計画

事業者名	発電所名	出力(万kW)	着工年月	運転開始年月	備考
北海道電力	泊3号	91.2	平成15年11月(2003年11月)	平成21年12月(2009年12月)	PWR
東北電力	浪江・小高	82.5	平成24年度(2012年度)	平成29年度(2017年度)	BWR
	東通2号	138.5	平成24年度以降(2012年度以降)	平成29年度以降(2017年度以降)	ABWR
東京電力	福島第一7号	138.0	平成20年4月(2008年4月)	平成24年10月(2012年10月)	ABWR
	福島第一8号	138.0	平成20年4月(2008年4月)	平成25年10月(2013年10月)	ABWR
	東通1号	138.5	平成20年度(2008年度)	平成26年度(2014年度)	ABWR
	東通2号	138.5	平成22年度以降(2010年度以降)	平成26年度以降(2014年度以降)	ABWR
中国電力	島根3号	137.3	平成17年12月(2005年12月)	平成23年12月(2011年12月)	ABWR
	上関1号	137.3	平成21年度(2009年度)	平成26年度(2014年度)	ABWR
	上関2号	137.3	平成24年度(2012年度)	平成29年度(2017年度)	ABWR
電源開発	大間原子力	138.3	平成18年8月(2006年8月)	平成24年3月(2012年3月)	ABWR
日本原子力発電	敦賀3号	153.8	平成19年5月(2007年5月)	平成26年3月(2014年3月)	APWR
	敦賀4号	153.8	平成19年5月(2007年5月)	平成27年3月(2015年3月)	APWR
合 計		1,723.0万kW(13基)			

発電設備構成で原子力は二〇・八％から二三・八％(六千四百九十九万kW)に増大する。同供給計画における原子力発電所開発計画は表のとおり。一〇年度までに運開するの計八基の千三百三十五万kWを加え、九基の千二百二十六万kW。計画全体では十三基、約千七百二十三万kW。東通1号機が昨年十二月、北陸電力・志賀2号機が今年三月に運開したため、北海道電力の泊3号機九十一万kWのみとなった。一五年度までに運開するのは計八基の千三百三十五万kWを加え、九基の千二百二十六万kW。一方、需要電力と最も

大需要電力の見通しでは、今後十年間の年平均伸び率がそれぞれ〇・九％と〇・三％低下した。このためにはJMTTRを照射料金、利用条件、サービスマンなど、海外炉と競争できるようにする必要性が指摘されている。

報告書は改修後のJMTTRを中核に、常陽、NRR等の原子炉群や、各種の照射後試験施設群に加え、民間や大学の試験施設とを組み合わせた、国際的にも極めて特色のある照射試験センターとしての役割を担うことが出来るとしている。

委員からは、改修後のユーザーが十分確保できないリスクを明らかにした上で投資判断を行うべきこと、海外の競合炉の存在を考慮すべきこと、固定客を得るためのヘビークーラー優遇措置は門戸開放と両立が難しいこと、などの指摘があった。原子力機構では、四月半ばにも国に報告書を提出する。

改修後20年以上の使用を

JMTTR検討委が報告書案

日本原子力研究開発機構は三月二十三日、東京・港区の東京事務所第四回JMTTR利用検討委員会(委員長 宅間正夫 原子力機構副会長)を開き、同委員会報告書案を審議した。報告書案は、JMTTRを平成十八年度半ば以降停止して改修、その後二十五年利用することが望ましいとしている。

JMTTRを廃止した場合、国内に軽水炉技術を支えるべき材料試験炉がなくなる。改修後のJMTTRは運転開始から三十八年が経過し、制御系等の計装システムの高経年化が進んでいるため、一部施設の改修を必要としている。

報告書案は、長期化する予想される軽水炉燃料の健全性や、燃料の高燃度化、改良型軽水炉の開発などに対応する必要性を指摘。また、ラジオアイソトープ(RI)を安定的に生産・供給することや、ハイブリッド自動車等に利用される大口径シリコン半導体の生産のため、中性子ドープングのニーズが、近い将来急速に拡大すると予想されることなどから、これらに対応できる国内施設の整備が必要となる。

東海再処理施設が役務を完遂

六ヶ所所長にバトンタッチ、研究開発運搬へ



日本原子力研究開発機構は三月三十一日、電気事業者との再処理役務契約移行することとなる。約に基づき最後の使用済み燃料のせん断・溶解を内初の再処理プラントと東海再処理施設にて終了した。七七年のホット試験開始以来、約千六百六つの使用済み燃料再処理を進めてきたほか、この間開発したフルトニウム・ウラン混合転換技術を用いた六ヶ所再処理工場へ技術者を日本原燃の六ヶ所再処理工場へと移転するなど、先導的役割を果たしてきた。九七年のアスファルト固化処理施設火災爆発事故により、約三年半停止したが、二〇〇〇年十一月にJCOウラン溶液処理で再処理技術高度化に向けた研究開発を進める。

型転換炉の使用済み燃料再処理は〇二年には累積処理量が千トに達している。ピーク時には年間百ト近くを処理する年もあった。

東海再処理における最後の役務契約運搬となったのは、関西電力美浜2号機のPWR使用済み燃料を処理する「〇六ユーキャンペン」で、二月に開始されていた。三月三十一日午後、再処理施設中央制御室にて、東海再処理施設長は役務再処理完了を宣言(「写真」)。国内商業炉使用済み燃料再処理は、同日アクティブ試験を開始した六ヶ所再処理工場へと引き継がれた。

この後、東海再処理施設では、「ふげん」のMOX使用済み燃料の再処理を行うなど、引き続き再処理技術高度化に向けた研究開発を進める。

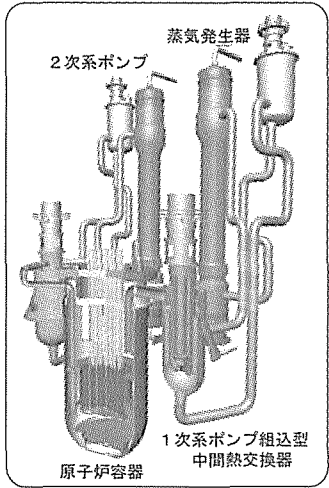
原子力機構

FBR実用化戦略報告書を提出

ナトリウム冷却炉を主概念に

日本原子力研究開発機構と日本原子力発電は三月三十日、FBRサイクル実用化戦略調査研究フェーズIIの最終報告書をまとめた。文科省の原子力分野の研究開発に関する委員会に報告した。

報告書は五年間の成果として、研究開発の重点化および一五年頃までの研究開発計画とそれ以降の課題を示した。フェーズIでFBR候補はナトリウム冷却炉、



という開発目標への適合性を多角的に検討し、ナトリウム冷却炉(II)を主概念とした。燃料は先進湿式法再処理と簡素化ペレット法燃焼製造(酸化燃料)を組み合わせる。電気出力百五十万kW、原子炉建屋にこれを六か月を見込む。

今後の技術革新に対するバックアップ代替技術として、①ナトリウム冷却炉十金属電解法再処理十射出造法燃料製造(金属燃料)②ヘリウムガス冷却炉十先進湿式法再処理十被覆粒子燃料製造

二基設置するツインプラントを想定。システム簡素化のため二ループ、配管は二重化する。建設コストは目標の二十万円/kWの九〇％程度に低減できる可能性があるとし、増殖比一・一を確保し平均燃焼度九万MWd/tと連続運転期間二十

二、軽水炉・プルサーマル・FBRなどの使用済み燃料を効率的にリサイクルする将来の再処理施設への先進湿式法の適用を示す計画。このため、一〇年までに要素試験研究成果に基づき採用する革新技術を決する。研究開発の留意事項として、保安院が五年間を安全委に報告

保安院が五年間を安全委に報告する原子力安全・保安院は三月二十日、発足から現在まで五年間の取組と今後の課題についてとりまとめ、原子力安全委員会に報告した。同委員会合には広瀬研吉・同院長より、保安院の原子力分野における安全規制制度向上、防災対策、核物質防護対策、広聴・広報の体制整備と強化など、これまで講じてきた施策について説明した。

保安院は、〇一年発足

第3期基本計画を閣議決定

総合科学技術・実用推進を図るための調査・検討を行う「基本政策推進専門調査会」を同日、同調査会に設置することを合基本計画(〇六年度)は二十八日に閣議決定された。

今後の取組について広瀬院長は、「保安院のマネジメントシステムを整備し、自律的な向上を図っていくことが有益とし、

英政府

原子力発電所の開発方
についても、第十次五
年計画の「適度に開発」
ら、今回の第十一次五
年計画（「計画」から
称変更）では積極開発
針に転換し、原子力三
万kWを増設する計画
がある。この背景には、
在運転中の原子力発電
九基・七百万kWが、
〇％前後の高設備利用
再生可能エネルギー三千
万kWとしている。

中国の原子力発電開発
は原則PWR。海外技術・
資金導入路線と、国産化
路線の二路線を採ってき
た。国産化路線では、秦
山Ⅰ期三十万kWと秦山
Ⅱ期六十万kWの国産化
を達成し、現在百万kW
の国産化を進めている段
階（嶺東Ⅱ期百万kW）。

原子力発電の大增強により、自前のウラン資源や濃縮、成型加工が供給能力不足になりつつあり、オーストラリアからのウラン輸入を交渉中である。また濃縮ウランも欧州のウレンコから輸入し、加工設備を増強している。

低レベル廃棄物の処分場は、既に大亜湾発電所

場建設が予定されている。

十一次・五か年規画では、今後の原子力発電所の開発の重点を、①百万kW級原子力発電所の建設②先進型PWRの設計・製造・建設・運転の段階的国产化③核燃料資

ロシアのプーチン大統領は、このほど、原子力技術開発をテーマとした会議を開催した。同会議には、フラトコフ首相、リエンコ原子力庁長官などの政府首脳が出席した。原子力を主議題としこの種の会議が開かれるのは、今回が初めて。

量の割合を増やさなければならぬとし、「原子

4月26日(水)	4月27日(木)	4月28日(金)
開会セッション 14:00~15:00 議長:金井 務 原産協会 副会長、日立 相談役 原産協会会長所信表明 西澤 潤一 原産協会 会長 文部科学大臣所感 小坂 憲次 文部科学大臣(依頼中) 科学技術政策担当大臣所感 松田 岩夫 科学技術政策担当大臣 経済産業大臣所感 二階 俊博 経済産業大臣(依頼中) 横浜市長挨拶 中田 宏 横浜市長(依頼中)	セッション1「踊り場に立つ原子力産業——新たな飛躍への挑戦」9:30~12:30 わが国の原子力開発50年の歴史を総括したうえで、新たな飛躍を目指す原子力産業のため、関係機関の役割を明らかにし決意等を示すとともに、その一翼を担う原産協会が果たすべき使命などを考える。 議長:鳥井 弘之 原産協会 理事、東工大 教授 第1部:講演の部 (9:30~10:30) 「踊り場に立つ原子力産業——果たした役割と残された課題」(仮題) 秋元 勇巳 経団連資源・エネルギー対策委員長、三菱マテリアル 名誉顧問 「原産協会の目標とその展望——明日の原子力産業に果たす役割」(仮題) 宅間 正夫 原産協会 副会長 第2部:パネル討論の部「原子力の新たな飛躍への決意と原産協会に求めるもの」 (パネリスト) (10:45~12:30) 伊藤 隆彦 電事連 原子力開発対策 委員長 兒島 伊佐美 日本原燃 社長 齊藤 莊蔵 電工会 原子力政策 委員長 殿塚 猷一 原子力機構 理事長	セッション3「世界最高水準の安全確保と更なる検査制度の改善の方向性」9:30~12:30 原子力をとりくみ規制制度等の現状をレビューしつつ、最高水準の安全確保と、検査制度の改善による高度化された規制の姿について議論し、その意義に対する社会の理解促進方策についても探る。 議長:中村 政雄 科学ジャーナリスト (パネリスト) 相澤 清人 原子力機構 特別顧問 / 石川 迪夫 日本原子力技術協会 理事長 / 岡村 直人 東大 教授 / 武黒 一郎 東電 常務取締役 / 広瀬 研吉 経産省 原子力安全・保安院長 / A.ハワード 米NEI 副理事長 セッション4「日本に原子カルネッサンスの波を引き起こす」14:00~17:00 地方自治体や民間等の関係者がこれからの原子力にかけろる夢とその実現への展望等について発表し、わが国に本格的な原子カルネッサンスの波を引き起こすには、何をなすべきかを探る。 議長:伊藤 範久 電事連 専務理事 講演と意見交換 石岡 典子 原子力機構 研究副主幹 / 加藤 之貴 東工大 助教授 / 小谷 隆亮 大洗町長 / 田中 治邦 電事連 原子力部長 / 喜多 智彦 原産協会 情報本部マネージャー 大会ステートメント: 原産協会
特別講演 15:15~18:00 議長:鷲見 禎彦 原産協会 理事、原電 相談役 「原子力の平和利用促進に向けたIAEAの使命」(仮題) 谷口 富裕 IAEA事務次長 「ロシアの原子力・エネルギーの国家戦略」(仮題) V. スミルノフ ロシア原子力庁 長官顧問 「飛躍する世界の原子力と挑戦」(仮題) J. リッチ 世界原子力協会(WNA)事務局長 「米国の原子力産業の将来と新生原産への期待」(仮題) A. ハワード 米NEI 副理事長 「ダイナミックなフランスの原子力政策」(仮題) P. ブラデル IAEA 原子力開発局長	セッション2「ダイナミズムを見せる世界の原子力、そこから見た日本への期待」14:15~17:15 諸外国における原子力活動のダイナミックな展開を紹介するとともに、海外から見た日本の原子力の姿や日本への期待を語り、わが国の原子力産業の活性化を果たすための示唆を得る機会とする。 議長:新井 光雄 ジャーナリスト、元 読売新聞編集委員 講演と意見交換 谷口 富裕 IAEA 事務次長 / S. ジャイン 印原子力発電公社 社長 / R. ゴーラム 英NDA 競争入札担当部長 / 米DOE (依頼中) / 中国CNNC (依頼中)	会場:パシフィコ横浜3F大会議室 参加費 会員 会員外 ¥46,000 ¥70,000 〔 レセプション 4月26日(水) 18:15~19:30 〕 会場:ヨコハマ グランド インターコンチネンタルホテル お申込み・問合せ 〒105-8605 東京都港区新橋2-1-3 新橋富士ビル5F Tel.03-6812-7101 Fax.03-6812-7110 http://www.jaif.or.jp e-mail:39th-annual@jaif.or.jp (社)日本原子力産業協会

2006年3月			
会社名	基 数	出 力 [万 kW]	利用率 [%]
日本原子力発電	3	261.7	101.8
北海道	2	115.8	102.2
東 北	4	327.4	66.7
東 京	17	1,730.8	69.8
中 部	5	499.7	44.2
北 陸	2	189.8	63.3
関 西	11	976.8	84.5
中 国	2	128.0	36.8
四 国	3	202.2	74.0
九 州	6	525.8	100.6

$$\begin{aligned}\text{設備利用率} &= \frac{\text{発電電力量}}{\text{認可出力} \times \text{暦時間数}} \times 100(\%) \\ \text{時間稼働率①} &= \frac{\text{発電時間数}}{\text{暦時間数}} \times 100(\%) \\ \text{時間稼働率②} &= \frac{(\text{認可出力} \times \text{稼働時間の合計})}{(\text{認可出力} \times \text{暦時間})} \times 100(\%) \end{aligned}$$

*10 : 第19回定検中 (02/4/26-)
*11 : 第20回定検中 (04/2/21-)
*12 : 第9回定検中 (3/23-)
*13 : 第1回定検 (1/16-3/18)
*14 : 第10回定検中 (3/5-)
*15 : 第23回定検中 (3/3-)
*16 : 第21回定検中 (04/8/14-)
*17 : 第10回定検 (05/12/17-06/3/11)
*18 : 第13回定検中 (2/28-)
*19 : 第23回定検中 (2/10-)
*20 : 第17回定検 (05/12/13-06/3/1)

アップして、計四千万五千八百五十八万kWhとなった。また、前年度と比較した場合、年度内での設備利用率に大きな変動はみられなかった。

一方三月だが、平均設備利用率は七四・八%、PWRに限ると同八九・九%にも達しており、遜色ない稼働状況といえよう。さらに、計二十九基のプラントが利用率一〇〇%超となるなど、熱出力一定運転の効能が顕著に表れた。

日本原子力産業協会の調べによると、国内原子力発電所の〇五年度の平均設備利用率は、七一・九%と、前年度より三ポイント上昇、総発電電力量も前年度比七・七%増の三千億kWh近くまで達しており、美浜発電所事故の影響による原子力利用の落ち込みがこの年、ほぼ回復してきたといえよう。各発電炉の同年度および三月の稼働状況、同月の炉型別・電力会社別の利用率等は、表に示す通りである。

〇五年度は、東北電力東通1号機と北陸電力志賀2号機の二基の営業運転開始により、原子力発電総出力は二百四十五万八千kW

電力の高浜2号機に記録した二〇五・三%で、同機はこれで十三か月連続して首位に立っている。また、八月の地震により停止していた東北電力の女川3号機が二十三日、発電を再開した。

その他、東京電力の福島第二発電所が三月二十五日、八一年の発電開始以来、累計発電電力量六千億kWhを達成、同社発表によると、石油火力と比較して約四億三千二百万トンのCO₂排出を抑制するなど、電力安定供給だけでなく、環境保全に貢献してきた。また、同福島第一3号機と中部電力の浜岡1号機が同月中旬、運転開始から三十一年を迎えた。

**TNSは
エネルギーエンジニアリングの
あらゆるステージで
あなたをサポートします。**



TNSは原子力・アインストープに関する高度な知識と技術を駆使し、設計から施設の廃止にいたるまでのあらゆる段階でサポート業務を展開するとともに、先端技術分野における研究・開発においても、質の高いサポートを提供いたします。

- 放射線管理区域の空調機器の販売
- 放射線管理区域用機器の製造・販売



東京ニュークリアサービス株式会社

東京本社：東京都台東区上野7-2-7(SAビル2F) 〒110-0005 TEL.03 (3847) 1641
 東海営業所：茨城県那珂郡東海村村松字平原3129-31 〒319-1112 TEL.029 (282) 3114
 つくば開発センター：茨城県つくば市緑ヶ原4-1-9-2 〒300-2646 TEL.029 (847) 5521
 大坂事業所：大阪市中央区本町1-2-5(YSKビル5F) 〒540-0026 TEL.06 (4792) 3111
 ハク所事業所：青森県上北郡六ヶ所村大字尾駈字野附1-4 〒039-3212 TEL.0175 (71) 0710



メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

日刊工業出版プロダクション

TEL 03(5641)8357
FAX 03(5641)8360

購読・広告のお申し込みは

文科省が部会で提案

会場：パシフィコ横浜 3F 大会議室

学生セッション —— 原子力産業への期待、若い世代から ——

4月27日(木) 12:45～14:00 (パシフィコ横浜 3F ラウンジ)

主催：日本原子力学会 学生連絡会

参加費	—
会 員	¥46,000
会員外	¥70,000

お申込み・問合せ Tel.03-6812-7101 Fax.03-6812-7111

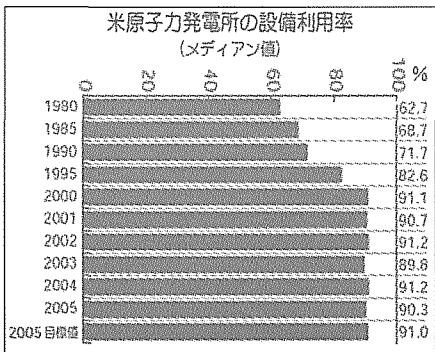
（社）日本原子力産業協会

米国、2005年の設備利用率90%

90%超が00年から定着

スクラム回数も「ゼロ」

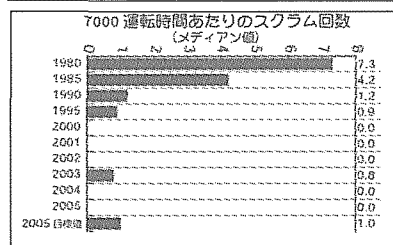
米原子力エネルギー協会(NEI)が三日に発表した原子力発電所の運転実績は、二〇〇五年も



運転実績(発電電力量、設備利用率等)、安全指標(スクラム回数、放射線作業従事者の被ばく線量等)とも、これまでのトップレベルを維持。二〇〇五年の

〇〇五年の設備利用率(メディアン値)は九〇・三%(二上グラフ)。

これは、世界原子力発電事業者協会(WANO)のデータを用いたもので、二〇〇五年には約四〇%以上の原子力発電所で燃料交換作業が行われたが(二〇〇四年は約二五%)、原子力発電量は過去最高の二〇〇四年(七千八百九十億kWh)を僅かに下回る七千八百三十億kWhを記録した。



〇〇五年の目標値は一・〇回だった。

原子力担当次官補が就任

米DOE 元海軍スパージョン氏

米エネルギー省(DOE)の原子力担当次官補に四日、D・スパージョン氏が就任した。同氏は今年二月に指名、三月二十七日に米上院が承認した。局長級の原子力担当次官補が置かれるのは十年以上ぶり。

スパージョン次官補は、原子力研究・開発、原子力技術基盤の維持管理、原子力教育の支援を含め、DOEの原子力事業と、最近発表されたク

ローバル原子力パートナーシップ(GNEP)も担当する。

スパージョン次官補は、元々、米海軍出身。最近まで、濃縮ウランを供給するUSEC社で上級副社長と最高運営責任者を務めていた。それ以前には、造船のスウィフト・グループの会長・CEOを務めたほか、ユナイテッド・ニュークリア社は原子力潜水艦用炉心の製造、ハンフォード居留地にあるDOEのNの運転管理を担当した。またゼネラル・アトミック社勤務時は、発電用原子力炉プラントの開発を支援した。

米海軍在任中は中佐

《大学・大学院生の国際会議への参加費支援》 若手原子力ソフトウェア技術者の国際会議の発表者募集

次のとおり原子力ソフトウェアに係る国際会議発表者に対して参加費・旅費等を支援いたします。

【国際会議】 国外で開催される原子力ソフトウェア、情報計算科学等の分野の国際会議

【資格】 大学又は大学院に在籍する学生で、原子力ソフトウェア、情報計算科学等の分野の国際会議で自分の研究成果を発表する者

【支援内容】 参加費、旅費及び宿泊費、1件につき40万円を限度とする。

【期間】 平成19年3月までに発表又は発表が確定する会議

【人員】 2～3名

【締切】 第1回6月中旬、第2回10月中旬

【審査】 当財団において行う。

※お申し込み・お問い合わせは、当財団総務部(電話:029-282-8352)へ。
※募集要項等の詳細は、当財団ホームページをご覧ください。 <http://www.rist.or.jp>

財団法人 高度情報科学技術研究機構
〒319-1106 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4
TEL:029-282-5017 FAX:029-282-0625

今般の米印間の原子力

を結んでいる。

や現実を認めた上で、N

は、

会が注目される。

含め非常に慎重な態度を

を実施するに際しては、

を促進する必要がある。

と述べている。

同法案には地層処分場

の開催、技術者の交流等

「原子力安全セミナー」

協力合意は「画期的」な

このような経緯を通じ

米印間の民生用原子力協

力に正常化し、核実験の

モラトリウム、輸出管理

保証措置の適用など、イ

ンドを世界の核不拡散体

制の流れの中に実質的に

取り込む

うとする

もので

核不拡散政策、他方で大

国インドに対するエン

ゲージメント(関与)政

策の試み、軍事目的の核

実験の強行(一九九八年)

と対印経済制裁、アフガ

ニ戦争に関連しての制裁

のなし崩し、昨今の目覚

しいインドの経済発展、

米印原子力協力の再開

(二〇〇五～二〇〇六

年)と、いくつかの節目

れた協定は、上記の経緯

が必要で、事はそう簡単で

ネイロでのNSG年次総

の協力には、人的交流も

が言及されている。協力

いかと思う。

項も含まれている。

を務め、フォード政権下

では、米エネルギー研究

開発局の核燃料サイクル

担当副局長、ホワイトハ

ウスの原子力政策タスク

フォースも務めた。

スパージョン次官補

は、米海軍士官学校を卒

業、マサチューセッツ工

科大学で原子力工学の修

士号を取得している。

ユッカ処分場の

促進で新法案

処分上限量撤廃など

米エネルギー省(DOE)

は五日、使用済み燃

料と高レベル廃棄物の管

理・処分を強化する法案

「核燃料管理・処分法」

を米議会に送付した。

ボドマン長官は「米国

の三十九州・百以上のサ

イトに貯蔵されている五

万五千トンの使用済み燃

料と高レベル廃棄物の処

分場をユッカマウンテン

に建設する必要がある」

と述べている。

同法案には地層処分場

の許可と建設を促進す

る案項が含まれている。

法案はまた、ユッカマウ

ンテンの処分能力を最大

限利用できるように、現

在の七万トンの法定処分

上限量を撤廃する。これに

より、国内の商用使用済

み燃料の全在庫を安全に

収容できる。また、早期

運転開始を可能にするた

めのNRC許可プロセス

の合理化およびインフ

ラ構築の開始に関する案

項も含まれている。

インドの核不拡散



遠藤 哲也氏
(前原子力委員長代理)

唯一の被

爆国であ

り、非核

三原則を

国として

国是とし

ている。

放つておいたわけではな

い。インドへの対応はこ

れまでも議論しており、

昨年秋に閣議決定した原

子力政策大綱にも、イン

ドを名指ししてしている

が、インドを念頭に置

いた次のような対応ぶり

が言及されている。協力

いかと思う。

項も含まれている。

を務め、フォード政権下

では、米エネルギー研究

開発局の核燃料サイクル

担当副局長、ホワイトハ

ウスの原子力政策タスク

フォースも務めた。

スパージョン次官補

は、米海軍士官学校を卒

業、マサチューセッツ工

科大学で原子力工学の修

士号を取得している。

ユッカ処分場の

促進で新法案

処分上限量撤廃など

米エネルギー省(DOE)

は五日、使用済み燃

料と高レベル廃棄物の管

理・処分を強化する法案

「核燃料管理・処分法」

を米議会に送付した。

ボドマン長官は「米国

の三十九州・百以上のサ

イトに貯蔵されている五

万五千トンの使用済み燃

料と高レベル廃棄物の処

分場をユッカマウンテン

に建設する必要がある」

と述べている。

同法案には地層処分場

の許可と建設を促進す

る案項が含まれている。

法案はまた、ユッカマウ

ンテンの処分能力を最大

限利用できるように、現

在の七万トンの法定処分

上限量を撤廃する。これに

より、国内の商用使用済

み燃料の全在庫を安全に

収容できる。また、早期

運転開始を可能にするた

めのNRC許可プロセス

の合理化およびインフ

ラ構築の開始に関する案

項も含まれている。

を務め、フォード政権下

では、米エネルギー研究

開発局の核燃料サイクル

担当副局長、ホワイトハ

ウスの原子力政策タスク

フォースも務めた。

スパージョン次官補

は、米海軍士官学校を卒

業、マサチューセッツ工

科大学で原子力工学の修

士号を取得している。

ユッカ処分場の

促進で新法案

処分上限量撤廃など

米エネルギー省(DOE)

は五日、使用済み燃

料と高レベル廃棄物の管

理・処分を強化する法案

「核燃料管理・処分法」

を米議会に送付した。

ボドマン長官は「米国

の三十九州・百以上のサ

イトに貯蔵されている五

万五千トンの使用済み燃

料と高レベル廃棄物の処

分場をユッカマウンテン

に建設する必要がある」

と述べている。

同法案には地層処分場

の許可と建設を促進す

る案項が含まれている。

法案はまた、ユッカマウ

ンテンの処分能力を最大

限利用できるように、現

在の七万トンの法定処分

上限量を撤廃する。これに

より、国内の商用使用済

み燃料の全在庫を安全に

収容できる。また、早期

運転開始を可能にするた

めのNRC許可プロセス

の合理化およびインフ

ラ構築の開始に関する案

項も含まれている。

を務め、フォード政権下

では、米エネルギー研究

開発局の核燃料サイクル

担当副局長、ホワイトハ

ウスの原子力政策タスク

フォースも務めた。

スパージョン次官補

は、米海軍士官学校を卒

業、マサチューセッツ工

科大学で原子力工学の修

士号を取得している。

ユッカ処分場の

促進で新法案

処分上限量撤廃など

米エネルギー省(DOE)

は五日、使用済み燃

料と高レベル廃棄物の管

理・処分を強化する法案

「核燃料管理・処分法」

を米議会に送付した。

ボドマン長官は「米国

の三十九州・百以上のサ

イトに貯蔵されている五

万五千トンの使用済み燃

料と高レベル廃棄物の処

分場をユッカマウンテン

に建設する必要がある」

と述べている。

同法案には地層処分場

の許可と建設を促進す

る案項が含まれている。

法案はまた、ユッカマウ

ンテンの処分能力を最大

限利用できるように、現

在の七万トンの法定処分

上限量を撤廃する。これに

より、国内の商用使用済

み燃料の全在庫を安全に

収容できる。また、早期

運転開始を可能にするた

めのNRC許可プロセス

の合理化およびインフ

ラ構築の開始に関する案

項も含まれている。

を務め、フォード政権下

では、米エネルギー研究

開発局の核燃料サイクル

担当副局長、ホワイトハ

ウスの原子力政策タスク

フォースも務めた。

スパージョン次官補

は、米海軍士官学校を卒

業、マサチューセッツ工

ITER協定案に最終合意

日本の負担は1299億円で決着

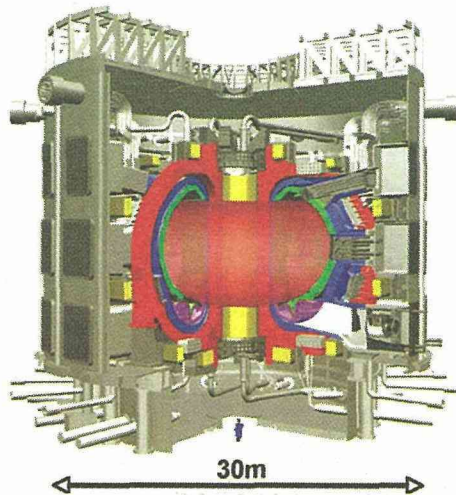
首席副機構長はホルトキャンプ氏(米研究者)に決まる

国際熱核融合実験炉(ITER計画)計画に参画する六か国(日米露韓中印)とEUは一日、東京の国際交流館で第六回次官級協議を開催、各極の費用負担などITER協定の内容について最終合意し、同協定に関する協議を終了した。今年五月にベルギーのブリュッセルで閣僚級会合を開催し、同協定の仮署名を行う予定。

今回の次官級協議は昨年十二月、韓国で行われた局長級協議に続くもの。同協議では協定内容の大枠を決定したが、今国会で詳細な詰め協議を行い、費用負担、各国の製造担当ユニットなどについて最終合意した。

建設費五千七百億円のうちEUは十分の五の四五・五%、残りは六か国が等分し各九・一%を負担する。年間三百億円(二十年間で六千億円)の運営費はEUが三四%、日米が各二三%、残りは四か国が各一〇%を負担。これによりITER本体に関する日本の負担は廃止措置を除き二百九十九億円となる。

ITER機構長にはすでに池田要・駐クロアチア大使の就任が決定しているが、今国会では機構長の下に位置付けられる技術担当の首席副機構長に米国オークリッジ国立研究所核破砕中性子源加速器部長のホルト・ホルトキャンプ氏の就任を全会一致で決定した。同氏はドイツ国籍の四十四歳。ITER機構の中核となる両氏の決定により、今後国際チームを組織し、活動を開始する。ITERを構成する各ユニットの製造分担では、日本は超電導コイル、ダイバータ、加熱装置などを担当することを決めることを確認した。



学生セッション参加者を募集

27日、原産年次大会で開催

日本原子力学会の学生セッション、参加費は無料。学生連絡会および日本原子力産業協会では、企業パネリストは、上原大助氏(アトックス)、富田邦裕氏(東京電力)、野田貴史氏(三菱重工)、矢野公彦氏(日本原子力研究開発機構)の四名。学生パネリストは二名を予定。

イネのカドミウム吸収を画像化

原子力機構が世界初、栽培に応用へ

日本原子力研究開発機構は、秋田県立大学はこのほど、植物ポットロニイメーシング技術により、イネに吸収されたカドミウムが根から茎や葉に輸送される様子の観測に成功した。植物内のカドミウムの画像化は世界でも初めて。カドミウムが蓄積していく品種の迅速な選抜や吸収を抑制する栽培技術の開発などに役立つ。同技術は、イメージングに適する核種がCd107で、この観測から播種四週間後の若いイネでは、根に多くのカドミウムが溜まっているものの、その一部は約一時間以内という早い時間で茎に移動することが判明した。

国際核融合エネルギー研究の準備開始へ
原子力機構が青森事務所開設
日本原子力研究開発機構は一日、「国際核融合エネルギー研究センター」の建設準備などのため青森県・六ヶ所村尾駈のむつ小川原ビル内に青森事務所を開設した。

同日行われた開所式には鈴木侃所長ら十名が出席。同所長 栗山正明・上級研究主席が看板を掲げ、同所長は「青森事務所は青森県知事をはじめ、地元からは指名を想定した準備業務を開始する。日本原燃に対する協力体制も一層強化する。」と抱負を述べた。同事務所は当面、所員九名で業務を行う。なお原子力機構は青森県内にむつ事業所を有し、同事務所は県内で二か所目の拠点となる。

次期低レベル埋設施設の調査を終了
日本原燃
日本原燃は低レベル放射性廃棄物の次期埋設施設について調査してきたが、三月末に終了した。同施設は現在の一、二号埋設地の南側に位置する。

放医研が科学技術週間で
23日、HIMAC等を公開
放医研が科学技術週間で、稲毛区穴川にある研究所の所内一般公開を行う。各種施設の研究結果をはじめ、放医研の研究結果をパネルや実物展示で紹介するとともに、重粒子線によるがん治療の現状と展望、画像医学の最先端に関する講演会、楽しく参加できる実験教室など各種のイベントも併せて行われる。

公開内容は、①放医研の過去五年間の成果の紹介「ミクロから宇宙まで」放医研の世界②施設公開「重粒子線がん治療装置(HIMAC)」「サイクロトロン」C、サイクロトロン、静電加速器棟次世代PE

T/CT、研究室・実験室の一部を公開③がん医療相談コーナー(無料)④体験コーナー「実験動物とのふれあいコーナー」「ミニミニ実験室」「缶バッジ製作教室」「タンブラー」。

参加費は無料。事前申込は不要(ただし二十名掲載している。)



23日、HIMAC等を公開

放医研が科学技術週間で

放医研が科学技術週間で、稲毛区穴川にある研究所の所内一般公開を行う。各種施設の研究結果をはじめ、放医研の研究結果をパネルや実物展示で紹介するとともに、重粒子線によるがん治療の現状と展望、画像医学の最先端に関する講演会、楽しく参加できる実験教室など各種のイベントも併せて行われる。

公開内容は、①放医研の過去五年間の成果の紹介「ミクロから宇宙まで」放医研の世界②施設公開「重粒子線がん治療装置(HIMAC)」「サイクロトロン」C、サイクロトロン、静電加速器棟次世代PE

T/CT、研究室・実験室の一部を公開③がん医療相談コーナー(無料)④体験コーナー「実験動物とのふれあいコーナー」「ミニミニ実験室」「缶バッジ製作教室」「タンブラー」。

参加費は無料。事前申込は不要(ただし二十名掲載している。)

参加費は無料。事前申込は不要(ただし二十名掲載している。)



厳しく、

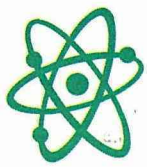
Be Clean
人と地球のために

株式会社 アトックス

ISO 9001 認証取得

URL: <http://www.atox.co.jp/>本社 〒104-0041 東京都中央区新富2-3-4
TEL: (03)5540-7950 FAX: (03)5541-2801技術開発センター 〒277-0861 千葉県柏市高田1408
TEL: (04)7145-3330 FAX: (04)7145-3649

社会と産業を支えるクリーンエネルギー原子力。
アトックスは、その安全と安定した運転に欠かせない
さまざまなメンテナンス事業を展開しています。
原子力発電所、原子燃料サイクル施設
ラジオアイソトープ(RI)事業所などを対象に
放射線汚染除去、廃棄物処理、放射線管理
施設の保守・補修業務をはじめ
質の高いトータルメンテナンスを提供しています。
アトックスはこれからも、人と地球を見つめ
安全・清潔・便利さを追求し続けます。



原子力産業新聞

2006年4月20日
平成18年(第2328号)
毎週木曜日発行
1部220円(送料共)
購読料1年分前金9500円
(当会会員は年会費13万円に本紙
購読料の9,500円を含む。1口1部)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区新橋2丁目1番3号(新橋富士ビル) 郵便振替 00150-5-5895
電話 03(6812)7103 FAX 03(6812)7110 ホームページ <http://www.iaif.or.jp/> メールアドレス shinbun@iaif.or.jp

国と地方との関係

原子力部会で方針

相互信頼の構築を

経済産業省は十八日、東京・霞ヶ関で総合資源エネルギー調査会の第十回原子力部会を開催、国と地方の関係と広聴・広報について審議を行った。国と地方との関係では、権限の整理を行うよりも、まず相互理解を進めることが重要と指摘。次回から電気事業分科会への報告の検討に入る。

最近、国の安全審査とは別に、地方自治体が独自に安全面の判断を行うケースがあることについて、昨年秋の原子力部会長総括では、問題があるとの認識が出された。一方、改善の方向性としては、全国一律に国と地方の権限関係を整理する「ハード・アプローチ」より、国と地方のコミュニケーション強化による「ソフト・アプローチ」が効果的との意見が多数を占めた。経産省は、国が地方とのコミュニケーション強化のため、立地地域の実情に合ったきめ細かい取り組みを行うとともに、国が立地地域から「顔が見える」関係となる必要性を強調。また、大臣など責任者を含めた国の各レベルでの取組み、地域振興の継続的取組み、行政体制の強化、民間事業者との連携などの重要性を強調した。

また、国の検査へ地方が参加することについては、美浜3号機で昨年十一月に行われたように、事業者の了解など一定の条件を前提に、原子力安全・保安院が行う検査への立地地域の立ち合いを受け入れるとしている。委員からは、「安全規制への地方の関与は、地域から見て、二重チェックで安心感がある(河瀬委員)」、「原子力発電所、基地、国際空港など国策に及ぶインフラについては、国と地方の利害の調整ルールを作るべき」(佐々木委員)、「各発電

安全

委員長に鈴木氏就任

松浦氏は退任

後任には中桐原安審会長



鈴木委員長



中桐委員

原子力安全委員会は十七日、鈴木篤之委員長を第七代原子力安全委員長に選出した。同日付の安全

人事に伴うもの。他の委員は、東邦夫氏と久住静代氏が再任、新たに中桐滋・東大名誉教授が任命された。鈴木委員長は、委員長代理に東委員を指名した。

委員長の務めていた松浦次郎氏は任期満了により退任。同氏は、旧科技庁から旧総理府へ事務局機能が移管した〇〇年四月に委員に就任、六年



安全確保から議論

広瀬保安院長が説明

原子力安全・評価部会開催
原子力委員会の政策評価部会は十八日、第一回部会を開催、最初の評価テーマを「安全の確保」とし、審議を開始した(二写真)。同テーマは今年夏頃に、評価を取りまとめる予定。

今会合では原子力安全・保安院の広瀬研吉院長が、同院の現在までの取組みと今後の課題を説明。取組みでは安全規制制度向上、原子力防災対策、核物質防護、広聴・広

所と自治体が結ぶ安全協定が、立ち入り検査、運転停止要請、再開での協教育事業については、資

議など強化される傾向があり、「契約化」する恐れがある(末次委員)。「現在の地域振興策の持続可能性には疑問がある(井川委員)などの意見が出された。

原子力広聴・広報と、エネルギー広聴・広報・教育事業については、資

国際問題懇を新たに設置

原子力委

原子力委員会は十八日の定例会議で国際問題懇談会の設置を決定した。今月二十八日にインドを巡る国際動向をテーマに初会合を開催する。

懇談会は、同委員会が国際問題に関し適切な政策の在り方を検討するため、原子力を取り巻く様々な国際的課題について、最新の情報を収集、有識者と意見交換を行う。原子力政策大綱が策定された後も米国のクローバル原子力パートナーシップ(GNEP)、米印原子力協力再開、イラン問題など国際情勢は様々な動きが見られるとしている。

耐震安全等で安全委に要望書

石川、新潟県

石川県と新潟県は十三日、原子力安全委員会に耐震設計審査指針の早期改訂などを求める要望書を提出した。耐震安全性による北陸電力志賀2号機運転差し止め判決を受けたもの。

石川県は、谷本正憲県知事名で、原子力発電所の安全性に県民の理解が深まるよう積極的な広報活動も合わせて訴えた。

一方、新潟県も、耐震指針の早期見直しを強く要請するとともに、既設炉の耐震安全性について説明を求める要望書を、泉田裕彦県知事、会田洋崎市長、品田宏夫刈羽村長の三者連名により安全委に提出した。

安全委では、耐震設計審査指針改訂に資する報告書の今月末取りまとめに向け、鋭意審議を進めているほか、改訂新指針に基づき既設炉についても安全性を確認する方針を示している。

この一週間の出来事

(4月13日(木)~19日(水))

- WTI原油先物が72.17ドルと連日最高値(19日)
- 電力10社の発電電量が最高(14日)
- 文科省部会でFBR研究IIの評価審議(14日)
- 中国電力が松江市でプルサーマル説明会(15、16日)
- イラン濃縮で常任安保理国と独が協議(18日)

原産新聞の紙面から

国内ニュース

- 原産協会初の年次大会ハイライト(横浜)
- 原子力機構が06年度事業計画を発表
- 核融合研LHDがプラズマ世界記録を更新
- 伊藤忠が米でウラン採掘調査

海外ニュース

- トルコが500万kW原発建設計画を決定
- 豪州・中国がウラン供給契約と技術協力調印
- 米下院小委がGNEPで公聴会開催

原子力文献サービスのエキスパート

*文献複写 原子力関連文献の複写サービス

*INIS文献検索 INIS(国際原子力情報システム)データベースから検索いたします。

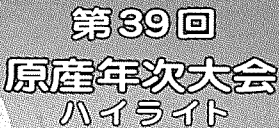
FAX、Eメールでの申込をご利用ください。(FAX 029-270-4000)
(Eメール siryou@popx.tokai.jaeri.go.jp)

財団法人

原子力弘済会 資料センター

〒319-1195 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4
TEL 029-282-5063 FAX 029-270-4000





ついで、秋元勇巳・経団連資源
エネルギー対策委員長、宅間正
夫・原産協会副会長が講演した。研
究機関などの代表が討論する。
午後はセッション2「ダイナ
ミズムを見せる世界の原子力」、
そこから見た日本への期待」。
柳瀬唯夫・経済産業省原子力政
策課長が「国際的な流れの中で
の日本の原子力政策の方向性
と題し
て講演
した
後、イ
ンタ
ビ
ュ
ー
を
受
け
た



翌二十七日午前のセッシン１「踊り場に立つ原子力産業」では、日本の原子力産業に、日本の役割、期待を明らかにする。久しぶりにインドから参加するＳ・ジャイン原子力と題し、協会が



FBR^{サイ}、量子^{ビーム}に重点

学実験施設の建設・整備を続行するが、今年度はリニアックでビーム試験を開始するとともに、原子力機構のビームラインの建設も始める。

高レベル関係では、処分事業に必要なデータベースの開発・公開などとともに、東濃地科学センターで深度二百mまでの立坑掘削と同深度の予備ステージ掘削及び先行ボーリングによる深部地下水の水質・湧水量評価などを実施。幌延でも各立坑の掘削を進める。

ITERの予算は十二億円で、物納機器の調達や人材参加窓口等を担当する日本の極内機関の立上げ準備、ブロードアプローチ業務などを行う。

食品照射で「意見を聴く会」を来月開催

原子力委

原子力委員会は来月十日に東京千代田区の如水会館スターホールで「食品照射について意見を聴く会」を開催する。同委員会は昨年十二月に食品照射専門部会を設置、これまで国内外動向の検討や学識経験者などから意見を聴取してきた。今回のご意見を聴く会は、同部会での検討状況を報告、一般市民からも検討内容などについて幅広く意見を聴く。

約二百名の参加を予定、応募の締切りは来月二日まで。所定の参加申し込み用紙でメール、F

(四二)、「十年」(二八%)、「十五年」(二一%)と、十五年以下で九一%に及び、平均七・五年である。

運転要員は「二人」が五二%と多く、平均は二・五人。年間の保守費用は「五百万円以内」と「五百万円超から一千万円以内」がともに三四%で合わせて六八%、「一千万円超〜五千万円以内」も二四%に上る。

同検討会は前会合で報告書をまとめ、原子力委員会に提出。原子力委員会はパブリックコメントに付した。今会合では、寄せられた意見を報告書に反映させた最終報告書案について審議し了承、これにより同検討会の審議を全て終えた。

同検討会では、①地層処分を行う長半減期低発熱放射性廃棄物と高レベル放射性廃棄物（ガラス

分施設間に三百m程度の分離距離を設けることにより、相互に影響なく処分でき技術的に成立する」と判断。固化体形態の變更では、低レベル放射性廃棄物ガラス固化体の地層処分が、他の放射性廃棄物の処分全体に影響を与えないことから、技術的に成立するとの判断を示した。今後の取組みでは、継続的な技術開発による知見の充実、所管行

の要望について取りまとめた。

調査対象は病床数二百床以上の国公立病院と病床数四百床以上の民間病院で、調査票を郵送した。調査したのは平成十七年十月から約一か月間で、

「炭素線治療装置」は八%、「陽子線装置」は八%、「陽子線／炭素線治療装置」は〇・六%（二件）にとどまつた。

均では一・六台。運転要
員数は「一人(三九%)、
「二人」(二八%)が合
わせて六七%と多く、平
均では一・八人となつて
いる。

医療用加速器を導入し
ない理由としては「価格

原子力委員
長半減期検討会
最終報告
まとめ
併置処分等の技術的成立性を確認

「ニュークレオニクス・ウィーク」日本語版ご購入等のお問い合わせは、原産協会情報本部まで
(TEL:03-6812-7103、FAX: 03-6812-7110、e-mail: kimuro@jaif.or.jp)

総合資源エネルギー調査会の総合部会は十二日、第三回会合を開催、エネルギー安全保障と石油・天然ガス政策について審議した。前会合で、新・国家エネルギー戦略の中間連携強化を挙げた。

リスクを想定、この対応策を検討しているが、今後、重点的な検討が必要な事項として、①アジア協力②天然ガスビジネス支援③危機管理における石油化の三点が大きいとした。

間取りまとめを終え、今 寺島座長は特にアジア
会合から来月の最終取り 協力がポイントになると
まとめに向け、各分野の 指摘。アジアのエネルギー
政策の審議を開始した。 ギー需給構造を強靱なも
安全保障ではエネ庁 のとすべく、地球温暖化
が、昨年十二月に設置し 対策にも資する省エネ・
た「エネルギー安全保障 環境協力、原子力協力等
研究会」（座長＝寺島実 幅広いエネルギー協力を
あると強調した。

長半減期検討会 最終報告 まとまる

併置処分等の技術的成立性を確認

トルコ政府

原子力500万kWの建設決定

2007年着工を目指す

トルコのH・ギュレル・エネルギー天然資源相は十四日、政府が同国初となる原子力発電所の建設計画を正式に決定したことを明らかにした。

建設する原子力発電設備容量は五百万kW。建設サイトとしてシノップ市が選定されているが、具体的な建設地点や炉型、基盤は未定。トルコ原子力庁は「一年以内に決定する事項だが、インジェ岬が有力」としている。政府としては二〇〇七年に着工し、初号機を二〇一二年に運出した意向だ。

トルコの原子力発電所建設計画は一九六八年に開始されたが、立地サイトや財政上の問題で何度

ウラン供給協定と調印

OPAL炉で共同研究も

オーストラリアと中国は三日、キャンベラで、ウラン供給協定と原子力技術協力協定に調印した。

中国の李肇星外相と共、協定に調印したオーストラリアのA・ダウナー外相は、「中国では電力需要の急増が見込まれており、化石燃料から原子力への移行は、環境上有利なのは明らか。世界最大のウラン資源を持つオーストラリアは、安全なウラン供給と厳格な保障措置を実施する責任がある」と述べた。

も頓挫。その後も、地中海沿岸のアククと黒海沿岸のシノップを建設候補サイトとして、建設計画が浮上しては凍結される繰り返しだった。

最近では一九九七年十月、タンギー契約、全額融資付きという条件で、アックユ原子力発電所の国際入札が行われ、欧州米、カナダ、日本などの原子力メーカー三グループが応じたが、入札評価作業の遅れを理由に政府が決定を先送り。一九九九年八月にはアックユ・サイトから九百kmの地点で大地震が発生し、建設計画は二〇〇〇年七月に凍結された。

経済活動の活性化によって、トルコの電力需

新規原子力FSに合意

バルト三国 10月までに報告書

バルト三国の三国電力会社は三月三十日、ラトビアのリガで会談し、原子力発電所の新規建設に向けたファイジリティ・スタディ(FS)の開始を正式に発表した。分野別に「技術・環境」、「財政」、「関連法規」、「送電インフラ」の四つのWGを立ち上げ、十月一日までに親委員会に報告書を提出する。

エストニア、ラトビア、リトアニアのバルト三国は三月二十七日、リトアニアに共同で原子力発電所を建設することなどを盛り込んだ共同声明を発表。各国の国営電力会社は三月八日、具体的な可能性調査の開始で合意した。

米下院、GNEPで公聴会

目標は合意 スケジュール等で異論も

米議会下院の科学エネルギー小委員会は六日、グローバル原子力パートナーシップ(GNEP)について公聴会を開催した。議員らは、GNEPの目標自体には同意したが、計画の細目および全体的な費用については疑問を呈した。

小委員長のJ・レガー議員(共和、イリノイ)は「GNEPは、廃棄物を削減するために、再処理、リサイクル、新型燃料等、先進燃料サイクルの包括的な開発を掲げている。開発のスケジュールは非常にきついで、技術は一日では開発できないため、すぐに着手するべきだと述べた。

いた。これを受け、各国の国営電力会社が三月八日、具体的なファイジリティ・スタディの開始で合意していた。

IAEA事務局長訪イ濃縮停止求める

イラン側は拒否

IAEAが国連安保理に対して、今月末までにイランの保障措置遵守状況を報告することを求め、イランを訪問していた国際原子力機関(IAEA)のエルバラダイ事務局長は十四日、アカサデ原子力庁長官やラリジャニ最高安全保障委員会事務局長と会談した。

濃縮は「政治的PR」との見方

イランのアハマディネジャド大統領は十二日、ナタンズのパイロット燃料濃縮プラント(PFP)で原子力発電所用の低濃縮ウラン(濃縮度三・五%)の製造に成功したと宣言。米国などから激しい反発を受けている。しかしこれは「イランの政治的PR」と考える向きも多い。

ロシア連邦原子力庁のキリエンコ長官は四月十三日、「実験室規模の濃縮」とコメント。イランが百六十四基の遠心分離機から構成される一カスケードを所有していることは以前から知られていたとの見方を示した。

濃縮は「政治的PR」との見方

イランのアハマディネジャド大統領は十二日、ナタンズのパイロット燃料濃縮プラント(PFP)で原子力発電所用の低濃縮ウラン(濃縮度三・五%)の製造に成功したと宣言。米国などから激しい反発を受けている。しかしこれは「イランの政治的PR」と考える向きも多い。

ロシア連邦原子力庁のキリエンコ長官は四月十三日、「実験室規模の濃縮」とコメント。イランが百六十四基の遠心分離機から構成される一カスケードを所有していることは以前から知られていたとの見方を示した。

電力研究所(EPR)の原子力最高責任者のD・モティン氏は、「原子力の拡大には政府と業界の協力が不可欠であり、既存原子炉の安全運転、改良型軽水炉の配備、ユッカマウンテンの許認可／操業など、確実な基盤の下で進めていく必要がある」と述べ、拙速を批判した。

米エネルギー省(DOE)原子力局のS・ジョーンソン技術担当副部長

は「核燃料サイクルと使用済み燃料の管理が進まない限り、原子力の大発展はない。ユッカマウンテン処分場の完成も鍵である。GNEPは、核拡散リスクを限定しつつ、原子力発電を拡大する方法だ。軽水炉からの使用済み燃料をリサイクルできる核拡散抵抗性の高い技術を開発することを目標としている」と述べた。

GNEPの目標自体は歓迎するものの、あまりにきつい日程を疑問視する専門家もいる。

マサチューセッツ工科大学のN・トッドリアス原子力工学教授は、あまりに早急な決定はGNEPの進展を妨げると述べた。

FPL、2009年にCOOL申請

サイト・炉型は未定

米フロリダ・パワールイト社(FPL)は三日、二〇〇九年にも新規原子力発電所の建設・運転一体認可(COOL)を米原子力規制委員会(NRC)に申請する方針を明らかにした。

FPLの総発電設備容量は二千四百三十万kW。増加傾向にある電力需要は天然ガス四二%、原子力一九%、石油一七%、石炭五%、他電力一七%の購入分一七%でまかなっている。

FPLは原子力シェアを高めることで、電源の

ベストミックスを進め、燃料費の変動に影響されない経営体制を確立したいと考えた。

ただし、具体的な建設サイトや炉型は未定であり、実際に建設するかどうかの判断も数年以内には下されそうもない。しかしCOOLを申請することになり、今後の電源開発計画の策定に際して自由度が高まることになる。

なおFPLは、原子力発電所の新規建設をめざしたコンソーシアムであるNuStarエナジー・デベロップメントのメンバー企業でもある。

「原産新聞ヘッドラインニュース」
無料メールマガジン

原子力産業新聞は、最新号の見出しと要約を、毎週月曜日に電子メールを使って配信する無料メールマガジン「原子力産業新聞ヘッドラインニュース」のサービスを行っています。

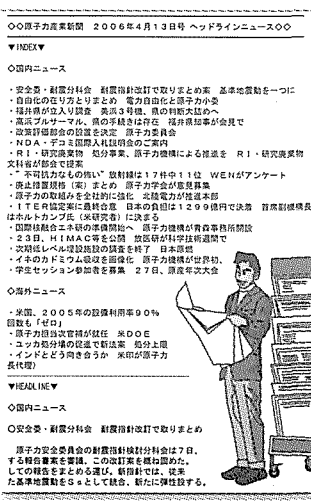
メールマガジンの配信をご希望の方は、電子メールまたはFAXで、電子メールアドレス、組織名、部署名、お名前、ご連絡先電話番号を明記してお申し込みください。

お申込み先 shinbun@jaif.or.jp

こちらからも直接お申込みいただけます。

○原産ホームページ (<http://www.jaif.or.jp/>)
○まぐまぐ (<http://www.mag2.com/>)

(社)日本原子力産業協会 情報本部
(TEL03-6812-7103、FAX03-6812-7110)



日本原子力産業協会 原子力システム研究懇話会
出版物のご案内

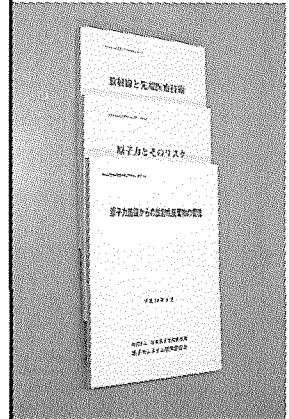
本懇話会は平成2年に日本原子力産業会議内に設立され、その活動の一つとして平成5年より毎年技術情報を「コメンタリー」として刊行しています。

B5判、約200頁：定価 2,100円（消費税込、送料別）

- No. 13 「原子力施設からの放射性廃棄物の管理」
 - No. 12 「原子力とリスク」
 - No. 11 「放射線と先端医療技術」
 - No. 10 「原子力による水素エネルギー」
 - No. 9 「原子力利用の経済規模」
 - No. 8 「放射線利用における最近の進歩」
 - No. 7 「中性子科学」
- (No. 6 以前の出版物もごさいます)

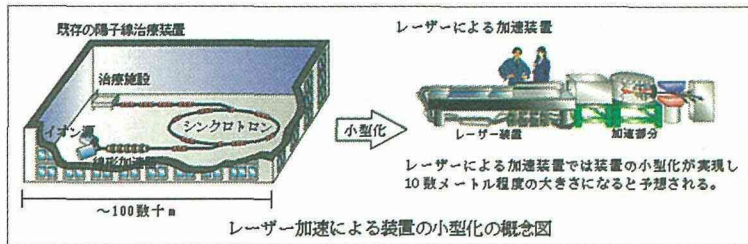
書籍の内容は <http://www.syskon.jp>

原子力システム研究懇話会事務局
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-7-6 升本ビル4階
Tel: 03-3506-9071 Eメール: konwakai@syskon.jp



陽子線がん治療装置を小型・低価格に
原子力機構が加速技術開発

日本原子力研究開発機構が、これまで実験的な必要として、陽子線がん治療装置を小型・低価格化できる陽子加速技術を開発した。陽子線がん治療装置を小型・低価格化できる陽子加速技術を開発した。陽子線がん治療装置を小型・低価格化できる陽子加速技術を開発した。



陽子線がん治療装置は、陽子線がん治療装置を小型・低価格化できる陽子加速技術を開発した。陽子線がん治療装置を小型・低価格化できる陽子加速技術を開発した。陽子線がん治療装置を小型・低価格化できる陽子加速技術を開発した。

陽子線がん治療装置は、陽子線がん治療装置を小型・低価格化できる陽子加速技術を開発した。陽子線がん治療装置を小型・低価格化できる陽子加速技術を開発した。陽子線がん治療装置を小型・低価格化できる陽子加速技術を開発した。

陽子線がん治療装置は、陽子線がん治療装置を小型・低価格化できる陽子加速技術を開発した。陽子線がん治療装置を小型・低価格化できる陽子加速技術を開発した。陽子線がん治療装置を小型・低価格化できる陽子加速技術を開発した。

陽子線がん治療装置は、陽子線がん治療装置を小型・低価格化できる陽子加速技術を開発した。陽子線がん治療装置を小型・低価格化できる陽子加速技術を開発した。陽子線がん治療装置を小型・低価格化できる陽子加速技術を開発した。

陽子線がん治療装置は、陽子線がん治療装置を小型・低価格化できる陽子加速技術を開発した。陽子線がん治療装置を小型・低価格化できる陽子加速技術を開発した。陽子線がん治療装置を小型・低価格化できる陽子加速技術を開発した。

陽子線がん治療装置は、陽子線がん治療装置を小型・低価格化できる陽子加速技術を開発した。陽子線がん治療装置を小型・低価格化できる陽子加速技術を開発した。陽子線がん治療装置を小型・低価格化できる陽子加速技術を開発した。

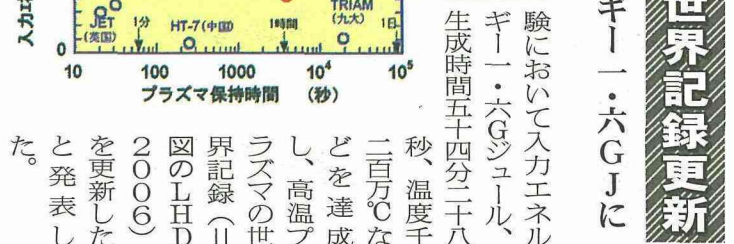
陽子線がん治療装置は、陽子線がん治療装置を小型・低価格化できる陽子加速技術を開発した。陽子線がん治療装置を小型・低価格化できる陽子加速技術を開発した。陽子線がん治療装置を小型・低価格化できる陽子加速技術を開発した。

陽子線がん治療装置は、陽子線がん治療装置を小型・低価格化できる陽子加速技術を開発した。陽子線がん治療装置を小型・低価格化できる陽子加速技術を開発した。陽子線がん治療装置を小型・低価格化できる陽子加速技術を開発した。

陽子線がん治療装置は、陽子線がん治療装置を小型・低価格化できる陽子加速技術を開発した。陽子線がん治療装置を小型・低価格化できる陽子加速技術を開発した。陽子線がん治療装置を小型・低価格化できる陽子加速技術を開発した。

核融合研
高温の世界記録更新
入力エネルギー一・六GJに

核融合科学研究所は、一日、〇五年度の大型ヘリカル装置(LHD)の実験において入力エネルギー一・六GJに達した。生成時間五十四分二十八秒、温度二千二百万℃など、高温プラズマの生成に成功した。これは、これまで世界記録であった一・三GJを大幅に超えた。LHDは、四年度に達成した一・三GJを大幅に超えた。LHDは、四年度に達成した一・三GJを大幅に超えた。



今回の約五十四分のプラズマ生成保持実験では、イオンサイクロトロンの共鳴加熱と電子サイクロトロンの共鳴加熱の二重加熱で約五百kWの電力を投入し、プラズマ入力エネルギー一・六GJに達した。生成時間五十四分二十八秒、温度二千二百万℃など、高温プラズマの生成に成功した。これは、これまで世界記録であった一・三GJを大幅に超えた。LHDは、四年度に達成した一・三GJを大幅に超えた。

今回の約五十四分のプラズマ生成保持実験では、イオンサイクロトロンの共鳴加熱と電子サイクロトロンの共鳴加熱の二重加熱で約五百kWの電力を投入し、プラズマ入力エネルギー一・六GJに達した。生成時間五十四分二十八秒、温度二千二百万℃など、高温プラズマの生成に成功した。これは、これまで世界記録であった一・三GJを大幅に超えた。LHDは、四年度に達成した一・三GJを大幅に超えた。

今回の約五十四分のプラズマ生成保持実験では、イオンサイクロトロンの共鳴加熱と電子サイクロトロンの共鳴加熱の二重加熱で約五百kWの電力を投入し、プラズマ入力エネルギー一・六GJに達した。生成時間五十四分二十八秒、温度二千二百万℃など、高温プラズマの生成に成功した。これは、これまで世界記録であった一・三GJを大幅に超えた。LHDは、四年度に達成した一・三GJを大幅に超えた。

今回の約五十四分のプラズマ生成保持実験では、イオンサイクロトロンの共鳴加熱と電子サイクロトロンの共鳴加熱の二重加熱で約五百kWの電力を投入し、プラズマ入力エネルギー一・六GJに達した。生成時間五十四分二十八秒、温度二千二百万℃など、高温プラズマの生成に成功した。これは、これまで世界記録であった一・三GJを大幅に超えた。LHDは、四年度に達成した一・三GJを大幅に超えた。

今回の約五十四分のプラズマ生成保持実験では、イオンサイクロトロンの共鳴加熱と電子サイクロトロンの共鳴加熱の二重加熱で約五百kWの電力を投入し、プラズマ入力エネルギー一・六GJに達した。生成時間五十四分二十八秒、温度二千二百万℃など、高温プラズマの生成に成功した。これは、これまで世界記録であった一・三GJを大幅に超えた。LHDは、四年度に達成した一・三GJを大幅に超えた。

今回の約五十四分のプラズマ生成保持実験では、イオンサイクロトロンの共鳴加熱と電子サイクロトロンの共鳴加熱の二重加熱で約五百kWの電力を投入し、プラズマ入力エネルギー一・六GJに達した。生成時間五十四分二十八秒、温度二千二百万℃など、高温プラズマの生成に成功した。これは、これまで世界記録であった一・三GJを大幅に超えた。LHDは、四年度に達成した一・三GJを大幅に超えた。

今回の約五十四分のプラズマ生成保持実験では、イオンサイクロトロンの共鳴加熱と電子サイクロトロンの共鳴加熱の二重加熱で約五百kWの電力を投入し、プラズマ入力エネルギー一・六GJに達した。生成時間五十四分二十八秒、温度二千二百万℃など、高温プラズマの生成に成功した。これは、これまで世界記録であった一・三GJを大幅に超えた。LHDは、四年度に達成した一・三GJを大幅に超えた。

今回の約五十四分のプラズマ生成保持実験では、イオンサイクロトロンの共鳴加熱と電子サイクロトロンの共鳴加熱の二重加熱で約五百kWの電力を投入し、プラズマ入力エネルギー一・六GJに達した。生成時間五十四分二十八秒、温度二千二百万℃など、高温プラズマの生成に成功した。これは、これまで世界記録であった一・三GJを大幅に超えた。LHDは、四年度に達成した一・三GJを大幅に超えた。

今回の約五十四分のプラズマ生成保持実験では、イオンサイクロトロンの共鳴加熱と電子サイクロトロンの共鳴加熱の二重加熱で約五百kWの電力を投入し、プラズマ入力エネルギー一・六GJに達した。生成時間五十四分二十八秒、温度二千二百万℃など、高温プラズマの生成に成功した。これは、これまで世界記録であった一・三GJを大幅に超えた。LHDは、四年度に達成した一・三GJを大幅に超えた。

今回の約五十四分のプラズマ生成保持実験では、イオンサイクロトロンの共鳴加熱と電子サイクロトロンの共鳴加熱の二重加熱で約五百kWの電力を投入し、プラズマ入力エネルギー一・六GJに達した。生成時間五十四分二十八秒、温度二千二百万℃など、高温プラズマの生成に成功した。これは、これまで世界記録であった一・三GJを大幅に超えた。LHDは、四年度に達成した一・三GJを大幅に超えた。



三菱重工は、ベルギーに累計十基を出荷した。三菱重工は、ベルギーに累計十基を出荷した。三菱重工は、ベルギーに累計十基を出荷した。

三菱重工は、ベルギーに累計十基を出荷した。三菱重工は、ベルギーに累計十基を出荷した。三菱重工は、ベルギーに累計十基を出荷した。

三菱重工は、ベルギーに累計十基を出荷した。三菱重工は、ベルギーに累計十基を出荷した。三菱重工は、ベルギーに累計十基を出荷した。

三菱重工は、ベルギーに累計十基を出荷した。三菱重工は、ベルギーに累計十基を出荷した。三菱重工は、ベルギーに累計十基を出荷した。

三菱重工は、ベルギーに累計十基を出荷した。三菱重工は、ベルギーに累計十基を出荷した。三菱重工は、ベルギーに累計十基を出荷した。

三菱重工は、ベルギーに累計十基を出荷した。三菱重工は、ベルギーに累計十基を出荷した。三菱重工は、ベルギーに累計十基を出荷した。

三菱重工は、ベルギーに累計十基を出荷した。三菱重工は、ベルギーに累計十基を出荷した。三菱重工は、ベルギーに累計十基を出荷した。

三菱重工は、ベルギーに累計十基を出荷した。三菱重工は、ベルギーに累計十基を出荷した。三菱重工は、ベルギーに累計十基を出荷した。

三菱重工は、ベルギーに累計十基を出荷した。三菱重工は、ベルギーに累計十基を出荷した。三菱重工は、ベルギーに累計十基を出荷した。

三菱重工は、ベルギーに累計十基を出荷した。三菱重工は、ベルギーに累計十基を出荷した。三菱重工は、ベルギーに累計十基を出荷した。

三菱重工は、ベルギーに累計十基を出荷した。三菱重工は、ベルギーに累計十基を出荷した。三菱重工は、ベルギーに累計十基を出荷した。

三菱重工は、ベルギーに累計十基を出荷した。三菱重工は、ベルギーに累計十基を出荷した。三菱重工は、ベルギーに累計十基を出荷した。

三菱重工は、ベルギーに累計十基を出荷した。三菱重工は、ベルギーに累計十基を出荷した。三菱重工は、ベルギーに累計十基を出荷した。

三菱重工は、ベルギーに累計十基を出荷した。三菱重工は、ベルギーに累計十基を出荷した。三菱重工は、ベルギーに累計十基を出荷した。

三菱重工は、ベルギーに累計十基を出荷した。三菱重工は、ベルギーに累計十基を出荷した。三菱重工は、ベルギーに累計十基を出荷した。

第45回 原子力教養講座のご案内

原子力に関心のある方が、原子力の基礎知識を身につけられるよう、原子炉から廃棄物処理・処分まで、原子力全般を判り易く解説するとともに、放射線測定実習や施設見学を行う講座です。

講義は知識、経験ともに豊かな、原子力機構職員、OB等が担当します。

- 期 間:平成18年5月15日(月)～19日(金)
(5日間のうち任意の期間を選んで受講できます。)
- 申込締切日:平成18年4月28日(金)
- 定 員:20名
- テキスト代:9,450円(税込み) 受講料は無料です。
- 会場及びお問合せ先:

茨城県那珂郡東海村白方白根2-4(〒319-1106)
放射線計測協会 研修部
Tel 029-282-5546 Fax 029-283-2157
http://www.irm.or.jp

注) 宿舎斡旋:希望者には協会が斡旋いたします。

講座カリキュラム

1単位:80分

内 容	単 位	内 容	単 位
[講義] 16		放射線の性質と測定	1
原子力と行政	2	放射線の防護	1
原子力と経済	1	放射線の利用	1
原子力発電の経緯	2	原子力関係の主要事故	1
原子力施設の安全対策	2	[実習] 3	
原子力防災対策	2	放射線の測定	1.5
原子力燃料サイクル	2	放射線の利用	1.5
放射性廃棄物対策	1	[その他] 5.5	
		施設見学	5.5

財団法人 放射線計測協会

MOX用レシプロ式プレス機

ウラン廃棄物で報告書

燃料加工
会社など 合理的処分基準求める

日本原燃、日本原子力研究開発機構などウラン燃料を使用する六社・機関は、このほど「ウラン廃棄物の処分及びクリアランスに関する検討書」をまとめた。

ウランが自然界に広く存在し、かつ非常に半減期が長いことから、ウラン廃棄物については合理的なクリアランスレベルや処分基準が必要であることを受け、ウラン廃棄物の主要発生者(原子力機構、日本原燃、原子燃料工業、三菱原子燃料、グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン、

ジェー・シー・オー)が、処分やクリアランスに関する国内外の情報を整理、評価、検討を行ったもの。

二〇五〇年までに発生するウラン廃棄物は、主要三者で二百とドラム缶換算五十万本にのぼる。除染により、大部分(七〇%)が〇・一Bq/g以下の低濃度だが、一部焼却灰等に、高品位ウラン鉱床並の千Bq/gを超える高濃度の廃棄物がある。

ウラン廃棄物の処分方法について、現行の評価手法に加え、パラメータ

8月にはMOX粉末

原燃 順調に進む再処理試験

日本原燃の福島伊佐美社長は青森市内で二十四日、実使用済み燃料を再処理の試験タイプ試験を先月三十一日に開始してから

gのオーダーとなったと指摘。

クリアランス方針については、ウラン廃棄物についても再利用を進める「循環型社会」の形成が重要とし、産廃の再利用、埋設処分技術がウラン廃棄物のクリアランス対象物にも適用可能としている。その上で、最大の課題は「社会の受容性」だ

として、クリアランス制度が社会に定着するまで、原子力廃棄物のクリアランスの考え方を、ウラン廃棄物にも要件とするよう提言している。

報告書全文は、原子力機構のホームページ(<http://www.jaea.go.jp/04/be/docu/uran/top.html>)で閲覧可能。

者団体連絡会事務局の菅いずみ氏。富山委員は安全性に問題がある、検知技術が確立されていない、消費者にメリットがないなどを理由に「食品照射」は受け入れ難いと主張。WHOの「10kGyまでの照射は安全とする」との報告には根拠がなく、検知方法が確立されていない現状では、二次、三次照射などをチェックできないなど指摘。同連盟が進めている「地産地消」に対する取組を阻害するとして、広範かつ徹底的な議論を要請した。

消費者団体
が意見陳述

食品照射専門部会

原子力委員会の食品照射専門部会は十九日、第五回の食品照射専門部会を開催、消費者団体から意見聴取した。

意見を述べたのは日本消費者連盟の富山洋子・代表運営委員、全国消費者

原産主催 6月2日

絶好調の米国を探る

立役者招きシンポ

原子力発電の復活著しい米国から、その実現に大きく貢献した五人の立役者を招いて、日本原子力産業協会は東京・有楽町駅前「よみうりホール」で六月二日、シンポジウム「よみがえるアメリカの原子力発電—ITを科学的・系統的に積み重ね民間からの主張の法へ—」を開催する。

米国からは、民間として電力会社などの事業者行ってきたD・ハインツ

参加者招きレセプション



原産年次大会の歓迎レセプションが二十六日夜、パシフィコ横浜の本会議場に隣接するホテルで開催され、海外からの参加者も含めて、大会関係者の懇談の輪が広がった(写真)。

一方、菅氏は同連盟が全国消費者団体のまとめ役であり、同会として特に意見を持っている訳ではないとした上で、現状

前エンタジ社社長、研究機関を代表するR・イエガー前電力研究所(EPR)理事長の五人。すでに現役は退いてはいるものの、逆にフリーな立場からいまだかつて言える本音を聞くことができるものと期待が集まる。

五氏からの講演と日本の原子力関係者や有識者とのパネルディスカッションを通じ、議論を深める。米国の原子力発電の復活は、官民が共通の目標に向かって地道な努力を行ってきたことにあり、と語られている。

文科省部会が評価開始

FBR サイクル戦略 II

文部科学省の原子力分野の研究開発に関する委員会の原子力研究開発作業部会は十四日、第五回会合を開き、FBRサイクル実用化戦略調査研究フェーズII報告に対する技術面の評価を開始した。

文科省は同報告書に關し、今年六月末に中間評価、十月頃に最終評価をまとめる方針。主に親委

委員からは、米仏などが意欲的な計画を発表するなど、FBRを巡る世界の流れは変化している。このなかで世界標準的なFBRにするための戦略が必要、「知的財産の扱いや人的資源の確保策が重要」、「もんじゅ」が順調に運転していれば海外を圧倒的にリードできた。これを裏現していないことは残念だが、日本が遅れている訳ではなく、地を足つた開発が必要」などの意見が出された。

同部会では今後、海外情勢なども踏まえた評価を進める。

NUTEC 明日の原子力のために

先進の技術で奉仕する

原子力技術株式会社

NUCLEAR TECHNOLOGY & ENGINEERING CO., LTD.

- 原子力施設および関連施設等の運転、保守、管理業務
- 原子力施設に関わる機器・設備の除染、解体
- 原子力施設等における各種工学試験
- 原子力関連および環境関連機器等の開発、製作、販売
- 情報処理機器等の販売、保守 他

本社 茨城県那珂郡東海村村松3115-6
TEL 029-283-0420

東海事業所 茨城県那珂郡東海村村松4-33
TEL 029-282-9006

大洗事業所 茨城県東茨城郡大洗町成田町4002
TEL 029-266-1487

コンピュータセンター 茨城県水戸市泉町2-3-2 第一中央ビル6F
TEL 029-224-6613

テクノセンター 茨城県ひたちなか市足崎1476-19
TEL 029-270-3631

東京事務所 東京都港区南青山6-8-15 J・House
TEL 03-3498-0241

科学技術庁溶接認可工場
2安(原規)第518号
2安(核規)第662号

民間企業とF S実施
総費用の80%まで補助

は「原子力発電所から
S・ボドマンDOE長
領の提唱する先進エネ
ギー・イニシアチブ(A

制などの検討を行う。実施期間は三年間の予定。

英議会委が原子力等で報告

英下院

その中で
「これから
電所の建設に
杜と金融機関
れるコンソー
上で、「英国では原子力発
電所の政府による建設決
定から運開まで十五〜十
七年はかかるため、今後
十年間の需給ギャップは

仏世論は二分

フランスの
BVAが二
十二月、
原子力安全
の委託
廃棄物は放射能レベルに
応じて、①極低レベル廃
棄物②低レベル廃棄物③
中レベル廃棄物④高レベ
ル廃棄物——に四分類さ

定した。しかしサイト調査を開始した段階で、反
対派と衝突したため、政
府は一九九〇年に処分場
立地を中止し、一九九一

○一五年までに地下処分場の許認可手続きを完了——などを盛り込んだ放射性廃棄物政策法案を発表し、議会へ提出した。

調査によると、回答した住民の三三%が、国内の十の原子力発電所の利用を継続および運転期間の延長を望んでいる。また

は最も少なくなった。二四％は、現在の原子炉の運転寿命が切れた時点で原子力発電所を廃止することを希望している。

政策で適切な対応をするよう求めた。また、仮に

への政府補助金支出に対しては、「再生可能エネルギー

設された
995年運

その協力態様の一つは、米国からインドへのPWRにせよBWRにせよ原子炉、部品の輸出である。しかし、米国は一九七〇年代の初めから四十年間近くもの長い間

は、二国間協定の締結は不可欠と考えてよからう。

従つて日本として対印輸出の可能性を考えるのであれば、急ぐ必要はないが、米印合意実現の前

としても、現行の許認可
手続きでは運開までの
イランが新規
原子力計画
5月にも国際入札

に發展するとのスタンスに立っており、廃棄物問題
シェール1号機(写真、ロシア型PWR、出力百
万kW)をロシアが建設中。二〇〇四年十月に建

する」として反対意見を表明。原子力発電所の新

臨むべき、との提案を行っている。

英国で最後の
原子力発電所

遠藤哲也氏

米印協
日本 :

(前原子力委員長代理)



保が必要をはせるべきである。

設で、五月にも国際入札を実施する方針を明らかに

る。

Figure 1. Percentage of total population in the labor force by age group, 1960-1990.

eon.
ス・ウ
版ヘッ
100 基
開発、

ESF 署
ンテの
護同盟
パロベ
版ご購入等
10、e-m

そう簡単でないし、いず
れにせよかなりの時間が
かかる。

二つのハードルがクリ
アされると、いよいよ米
印間の協力が具体化する
運びとなる。

たことがなく、対印輸出といってもハードの面では外国からの供給に頼らざるを得ず、外国としては日本、フランス、韓国などが候補に上がって来よう。

員会決定)、その担保としては通常、二国間の原子力協定が必要とされている。特に相手国がインドのようにNPTの非加盟国で、しかも「事実上」の核兵器国である場合には

に、協定交渉はそう簡単ではなからう。いずれにせよ、とりあえずは先にも述べたとおりこれまでとかく薄かった日印間の人的交流を振上げていく事が望まれる。

イラン・ロシア両国がウラン濃縮で共同事業体を設立する方向で基本合意したと発表したが、詳細は不明。

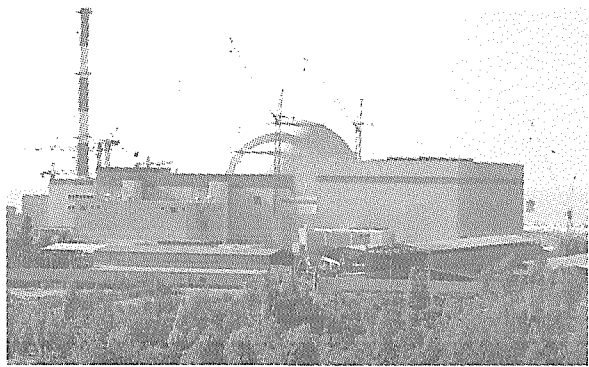
イランでは、同国初の原子力発電所となるブ

炉二基の詳細は不明だが、これまでのイラン原子力庁の話とを総合すると、百万

「ニュークレオニ
日本
(国際) 2030 年まで
(中国) PWR 以外の

(米国) 国税庁、新
(米国) グランドガ
(米国) TVA、ベル
(米国) 新たな原子
(米国) 水中のカメ

「ニューヨーク・ウィーク」
(TEL:03-6812-7103、FAX:03-



「ニュークレオニクス・ウィーク」4月20日号
日本語版ヘッドライン

- (国際) 2030 年までに 200 基発注か
- (中国) PWR 以外の炉開発、11 次計画では無理か
- (米国) 国税庁、新規炉免税に COL 申請を要求
- (米国) グランドガルフ ESP 審査通過第 1 号に
- (米国) TVA、ベルフォンテの建設許可証を撤回
- (米国) 新たな原子力擁護同盟が登場へ
- (米国) 水中のカメラ、パロベルデ再開へ影響なし

「ニュークレオニクス・ウィーク」日本語版ご購入等のお問い合わせは、原産協会情報本部まで
(TEL:03-6812-7103、FAX: 03-6812-7110、e-mail: kimuro@jaif.or.jp)



英国で最後に建設されたサイズウェルB
原子力発電所。1995年運開。

動機づけに大きく貢献しており、安全文化を醸成する上での良好事例だといえます。